



MONEX GROUP 2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
 コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役Co-CEO兼CFO (氏名) 清明 祐子 TEL 03-4323-8698
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,059	△29.6	1,078	△90.3	981	△86.5	952	△86.9	3,422	△54.9
2022年3月期第1四半期	27,060	89.7	11,107	457.8	7,284	413.2	7,260	409.4	7,594	371.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.58	—
2022年3月期第1四半期	28.18	24.54

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,578,554	106,861	105,613	6.7
2022年3月期	1,607,761	106,018	104,286	6.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.60	—	7.70	15.30
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は現時点では僅少と認識していますが、今後の事業環境の変化及び市況の悪化による取引量の大幅減少など影響が生じる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	267,447,100株	2022年3月期	267,447,100株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	1,179,565株	2022年3月期	1,179,565株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	266,267,535株	2022年3月期1Q	257,639,235株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。

このうち株主利益還元は、1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自己株式取得を行う方針です。また、TSR（※）の向上を目指していきます。

（※）TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））＝（キャピタルゲイン（株価）＋配当）÷投資額

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 会計方針の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 要約四半期連結財務諸表注記	15
(10) 重要な後発事象	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(9) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	9,075	9,096	21	0.2%増
トレーディング損益	13,385	2,622	△10,763	80.4%減
金融収益	4,265	6,448	2,183	51.2%増
売上収益	—	590	590	—
その他の営業収益	334	302	△32	9.5%減
営業収益	27,060	19,059	△8,001	29.6%減
収益合計	27,325	20,491	△6,834	25.0%減
金融費用	991	1,331	340	34.3%増
売上原価	—	29	29	—
販売費及び一般管理費	15,148	17,883	2,735	18.1%増
費用合計	16,217	19,413	3,196	19.7%増
税引前四半期利益	11,107	1,078	△10,030	90.3%減
法人所得税費用	3,823	97	△3,727	97.5%減
四半期利益	7,284	981	△6,303	86.5%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,260	952	△6,308	86.9%減

当第1四半期連結累計期間は、日本セグメント及びアジア・パシフィックセグメントで委託手数料が減少したものの、米国セグメントで委託手数料が増加したことなどにより、受入手数料が9,096百万円(前第1四半期連結累計期間比0.2%増)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が減少したことにより、トレーディング損益が2,622百万円(同80.4%減)となりました。一方、日本セグメントでその他金融収益が増加し、米国セグメントで受取利息が増加したことにより、金融収益が6,448百万円(同51.2%増)となりました。その結果、営業収益は19,059百万円(同29.6%減)となり、収益合計は20,491百万円(同25.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、米国セグメント及び日本セグメントなどで増加した結果、17,883百万円(同18.1%増)となり、費用合計は19,413百万円(同19.7%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が1,078百万円(同90.3%減)となりました。また、法人所得税費用が97百万円(同97.5%減)となりました。四半期利益は981百万円(同86.5%減)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は952百万円(同86.9%減)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	4,083	3,599	△484	11.9%減
トレーディング損益	1,217	285	△932	76.6%減
金融収益	2,414	3,699	1,285	53.3%増
その他の営業収益	37	158	122	331.9%増
営業収益	7,751	7,741	△10	0.1%減
金融費用	378	396	18	4.9%増
販売費及び一般管理費	6,036	6,408	372	6.2%増
その他の収益費用(純額)	802	1,560	758	94.5%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	2,139	2,497	358	16.7%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社とマネックス・アセットマネジメント株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向の影響を受けます。

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、原油価格の上昇や円安進行による輸入物価の上昇などでコストプッシュ型のインフレが進行しました。日銀は、足元のインフレ進行は需要主導型ではないとの判断から、大規模な金融緩和を継続しました。米連邦準備制度理事会(FRB)が金融引き締め政策を強化したことにより、両国間の金融政策の方向性は真逆になると日米の金利差が拡大して円安ドル高が進行、前期末時点で1ドル121円程度だった米ドル/円は当第1四半期末時点で1ドル135円台となりました。世界的な景気不安を受け日本株も調整し、前期末時点で27,821円だった日経平均株価は5月12日に25,748円まで下落しました。しかし、日銀の緩和政策の継続や円安進行が日本企業の業績支えになるとの思惑などから株価は徐々に回復し、前期末を上回って推移する時期もありました。その結果、日経平均株価は当第1四半期末時点で26,393円となりました。

当第1四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆5,521億円となり、前第1四半期連結累計期間比で7.5%増加する一方、日本セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は674億円(前第1四半期連結累計期間比2.0%減)にとどまりました。こうした中、国内現物株式手数料引下げもあり、日本株の手数料収益等が減少したことにより、委託手数料は31.2%減少する一方、投信代行手数料収益等が増加したことにより、その他の受入手数料は72.7%増加しました。以上のことから、受入手数料は3,599百万円(同11.9%減)となりました。また、FX取引金額が増加したことによりFX収益が増加する一方、グループ会社間取引に伴う為替変動の影響を受け、トレーディング損益は285百万円(同76.6%減)となりました。金融収益は、グループ会社間取引に伴う為替変動の影響を受け、3,699百万円(同53.3%増)となりました。その結果、営業収益は7,741百万円(同0.1%減)となりました。

金融費用は396百万円(同4.9%増)となり、金融収支は3,302百万円(同62.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、IFAや金融商品仲介による支払手数料の増加などの結果、6,408百万円(同6.2%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が1,560百万円の利益(同94.5%増)となっていますが、円安による為替差益1,070百万円が含まれております。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は2,497百万円(同16.7%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	4,426	5,182	756	17.1%増
金融収益	1,727	2,630	903	52.3%増
売上収益	37	17	△20	54.7%減
その他の営業収益	195	181	△13	6.8%減
営業収益	6,385	8,010	1,625	25.5%増
金融費用	625	1,078	453	72.6%増
売上原価	32	15	△18	54.7%減
販売費及び一般管理費	5,925	8,866	2,940	49.6%増
その他の収益費用(純額)	12	△25	△37	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△185	△1,972	△1,787	—

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層をはじめ多様な投資家を顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇および稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間の米国経済は、FRBが高インフレを抑え込むため金融引き締めを継続したことなどからやや低調に推移しました。消費者物価指数の上昇率が40年ぶりの水準となるなど高いインフレが進んだことから、FRBは2022年3月・5月・6月の連邦公開市場委員会(FOMC)で3回連続で金利の引き上げ(利上げ)を決定しました。こうした中、住宅関連指標や米労働市場がやや鈍化の兆しを見せました。景気後退が懸念される中景気の先行指標である株価は調整し、前期末時点で34,678ドルだったNYダウ平均は一時30,000ドルを割り込み当第1四半期末時点では30,775ドルとなりました。米長期金利(10年債利回り)が一時3.5%近くまで上昇するなど長短金利ともに上昇、景気後退の予兆を示すとされる短期金利が長期金利を上回る逆イールドが一時発生しました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で17.3%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は、株式が減少したものの先物・オプションが増加した結果、227,548件(前第1四半期連結累計期間比6.1%増)となり、委託手数料は米ドルベースで3.3%減少しました。一方、オプションの取引量が増加したことにより、その他の受入手数料は米ドルベースで4.6%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは0.2%減少し、円換算後では5,182百万円(同17.1%増)となりました。一方、金融収益は、金利上昇により米ドルベースでは29.8%増加し、円換算後では2,630百万円(同52.3%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで6.9%増加し、円換算後で8,010百万円(同25.5%増)となりました。

金融費用は1,078百万円(同72.6%増)となり、金融収支は米ドルベースで20.0%の増加、円換算後では1,552百万円(同40.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、人件費などが増加した結果、米ドルベースで27.5%増加し、円換算後では8,866百万円(同49.6%増)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は、1,972百万円(前第1四半期連結累計期間は185百万円のセグメント損失)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	471	257	△213	45.3%減
トレーディング損益	12,171	2,343	△9,828	80.7%減
売上収益	—	591	591	—
その他の営業収益	98	—	△98	—
営業収益	12,739	3,191	△9,548	74.9%減
金融費用	1	0	△1	58.6%減
売上原価	—	29	29	—
販売費及び一般管理費	3,752	2,682	△1,070	28.5%減
その他の収益費用(純額)	9	△64	△73	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	8,996	415	△8,580	95.4%減

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の暗号資産市場は、各国の金融引き締めが加速したことで株式市場とともに下落しました。また、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や中国のゼロコロナ政策などの影響で歴史的なインフレが進行し、米国では数十年ぶりの大幅利上げに踏み切る中、暗号資産はリスクアセットとして大きく売られました。5月には無担保型ステーブルコインのテラUSDにおいて、ドルとの価値の連動が崩れ、約7兆円規模の価値が分散型金融(DeFi)市場を中心に失われました。こうした中、テラUSDの崩壊を受けて一部の暗号資産レンディング企業や暗号資産ファンドの経営状況が悪化し、市場では過度なレバレッジポジションの清算が相次ぎました。さらに、ノンファンジブルトークン(NFT)についても人気コレクションを狙ったフィッシング詐欺などの問題が起きました。このように市況全体が悪化する中、ビットコインの価格は当第1四半期連結累計期間末時点において期初より50%超マイナスとなる270万円台まで大幅に下落しました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第1四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は8,602億円となり、前第1四半期連結累計期間比で52.6%減少しました。販売所暗号資産売買代金は640億円となり、前第1四半期連結累計期間比で76.5%減少しました。こうした中、送金手数料の減少などにより受入手数料が257百万円(前第1四半期連結累計期間比45.3%減)となり、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が減少したことによりトレーディング損益は2,343百万円(同80.7%減)となりました。また、NFTの販売収益等により売上収益は591百万円となった結果、営業収益は3,191百万円(同74.9%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が減少したことにより2,682百万円(同28.5%減)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は415百万円(同95.4%減)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	201	169	△32	16.1%減
トレーディング損益	△0	△0	△0	—
金融収益	32	32	0	0.7%増
その他の営業収益	90	87	△4	4.1%減
営業収益	323	288	△36	11.1%減
金融費用	1	1	0	4.6%増
販売費及び一般管理費	248	299	51	20.6%増
その他の収益費用(純額)	△1	1	2	—
持分法による投資利益又は損失(△)	12	10	△2	19.3%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	86	△1	△87	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックス Boom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の香港経済は、中国本土の一部地域で新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンが行われた影響などから低迷しました。前期末時点で21,996ポイントだったハンセン指数は当第1四半期末時点で21,859ポイントとほぼ横ばいでした。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で16.2%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックスBoom証券で委託手数料が減少したことにより、受入手数料が169百万円(前第1四半期連結累計期間比16.1%減)となりました。また、金融収益が32百万円(同0.7%増)となりました。その他の営業収益は87百万円(同4.1%減)となり、営業収益は288百万円(同11.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスBoom証券で人件費および広告宣伝費が増加したことにより299百万円(同20.6%増)となりました。

持分法による投資利益は10百万円(同19.3%減)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は1百万円(前第1四半期連結累計期間は86百万円のセグメント利益)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	141	209	68	48.3%増
営業収益	141	209	68	48.3%増
金融費用	40	44	4	9.4%増
販売費及び一般管理費	25	25	0	0.2%増
その他の収益費用(純額)	△0	△0	0	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	76	141	64	84.5%増

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合で構成されています。

当第1四半期連結累計期間は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益により金融収益が209百万円(前第1四半期連結累計期間比48.3%増)となり、営業収益は209百万円(同48.3%増)となりました。

金融費用は主にMV1号投資事業有限責任組合等の持分損益を計上したことから44百万円(同9.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、25百万円(同0.2%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は141百万円(同84.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月末)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月末)	増減
資産合計	1,607,761	1,578,554	△29,207
負債合計	1,501,742	1,471,693	△30,049
資本合計	106,018	106,861	842
親会社の所有者に帰属する持分	104,286	105,613	1,327

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、金銭の信託などが増加したものの、棚卸資産、その他の金融資産などが減少した結果、1,578,554百万円（前連結会計年度末比29,207百万円減）となりました。また、負債合計は、預り金などが増加したものの、その他の負債などが減少した結果、1,471,693百万円（同30,049百万円減）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、106,861百万円（同842百万円増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,534	△3,939	△9,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491	△2,149	△1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,152	△11,541	△9,388

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による支出3,939百万円（前第1四半期連結累計期間は5,534百万円の収入）、投資活動による支出2,149百万円（同491百万円の支出）及び財務活動による支出11,541百万円（同2,152百万円の支出）でした。この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は246,171百万円（前連結会計年度末比7,288百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、3,939百万円となりました。

有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金を増減により25,236百万円の資金を取得する一方、信用取引資産及び信用取引負債を増減により15,230百万円、受入保証金及び預り金の増減により12,280百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、2,149百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還による収入により288百万円の資金を取得する一方、無形資産の取得により1,711百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、11,541百万円となりました。

社債の発行による収入により1,697百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により8,176百万円、社債の償還による支出により2,200百万円の資金を使用しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
収益			
営業収益		27,060	19,059
その他の金融収益		194	397
その他の収益		59	1,025
持分法による投資利益		12	10
収益合計		27,325	20,491
費用			
金融費用		991	1,331
売上原価		—	29
販売費及び一般管理費		15,148	17,883
その他の金融費用		55	57
その他の費用		23	113
費用合計		16,217	19,413
税引前四半期利益		11,107	1,078
法人所得税費用		3,823	97
四半期利益		7,284	981
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,260	952
非支配持分		24	29
四半期利益		7,284	981
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	2		
基本的1株当たり四半期利益(円)		28.18	3.58
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		24.54	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	7,284	981
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	176	△153
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	49	△434
在外営業活動体の換算差額	99	3,023
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△13	6
税引後その他の包括利益	311	2,442
四半期包括利益	7,594	3,422
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,570	3,394
非支配持分	24	29
四半期包括利益	7,594	3,422

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	253,458	246,171
金銭の信託	843,590	892,705
商品有価証券等	7,843	5,028
デリバティブ資産	15,335	17,165
棚卸資産	56,463	16,120
有価証券投資	12,008	12,221
信用取引資産	162,285	173,250
有価証券担保貸付金	91,376	72,004
その他の金融資産	105,492	83,793
有形固定資産	6,564	7,165
無形資産	45,350	47,942
持分法投資	344	387
繰延税金資産	1,552	1,358
その他の資産	6,100	3,246
資産合計	1,607,761	1,578,554
負債及び資本		
負債		
商品有価証券等	45	45
デリバティブ負債	8,997	9,324
信用取引負債	29,004	24,740
有価証券担保借入金	159,317	165,365
預り金	592,373	618,147
受入保証金	348,569	351,867
社債及び借入金	262,627	256,136
その他の金融負債	29,898	25,297
引当金	463	463
未払法人税等	4,510	752
繰延税金負債	1,959	1,296
その他の負債	63,981	18,262
負債合計	1,501,742	1,471,693
資本		
資本金	13,144	13,144
資本剰余金	41,174	41,137
自己株式	△383	△383
利益剰余金	39,268	38,119
その他の資本の構成要素	11,084	13,596
親会社の所有者に帰属する持分	104,286	105,613
非支配持分	1,732	1,247
資本合計	106,018	106,861
負債及び資本合計	1,607,761	1,578,554

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2021年4月1日残高	10,394	40,253	△446	30,148	717	656	8,153	△324	23	9,225	89,573
四半期利益	—	—	—	7,260	—	—	—	—	—	—	7,260
その他の包括利益	—	—	—	—	176	49	99	—	△13	311	311
四半期包括利益	—	—	—	7,260	176	49	99	—	△13	311	7,570
所有者との取引額											
親会社の所有者に 対する配当金	—	—	—	△1,932	—	—	—	—	—	—	△1,932
非支配持分に対す る配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬の認識	—	—	—	—	—	—	—	51	—	51	51
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失となら ない子会社に対す る所有持分の変動	—	△8	—	—	—	—	—	—	—	—	△8
所有者との取引額合計	—	△8	—	△1,932	—	—	—	51	—	51	△1,889
2021年6月30日残高	10,394	40,245	△446	35,475	893	704	8,252	△273	10	9,587	95,254

注記	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高	952	90,524
四半期利益	24	7,284
その他の包括利益	—	311
四半期包括利益	24	7,594
所有者との取引額		
親会社の所有者に 対する配当金	—	△1,932
非支配持分に対す る配当金	△32	△32
株式報酬の認識	—	51
新株予約権の認識	12	12
支配の喪失となら ない子会社に対す る所有持分の変動	8	—
所有者との取引額合計	△13	△1,902
2021年6月30日残高	963	96,217

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						計	合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本金金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	13,144	41,174	△383	39,268	780	△159	10,679	△242	26	11,084	104,286	
四半期利益	—	—	—	952	—	—	—	—	—	—	952	
その他の包括利益	—	—	—	—	△153	△434	3,023	—	6	2,442	2,442	
四半期包括利益	—	—	—	952	△153	△434	3,023	—	6	2,442	3,394	
所有者との取引額												
親会社の所有者に 対する配当金	—	—	—	△2,050	—	—	—	—	—	—	△2,050	
非支配持分に対す る配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬の認識	—	—	—	△50	—	—	—	70	—	70	20	
支配の喪失となら ない子会社に対す る所有持分の変動	—	△37	—	—	—	—	—	—	—	—	△37	
所有者との取引額合計	—	△37	—	△2,100	—	—	—	70	—	70	△2,066	
2022年6月30日残高	13,144	41,137	△383	38,119	628	△593	13,702	△172	32	13,596	105,613	

注記	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	1,732	106,018
四半期利益	29	981
その他の包括利益	—	2,442
四半期包括利益	29	3,422
所有者との取引額		
親会社の所有者に 対する配当金	—	△2,050
非支配持分に対す る配当金	△550	△550
株式報酬の認識	—	20
支配の喪失となら ない子会社に対す る所有持分の変動	37	—
所有者との取引額合計	△514	△2,580
2022年6月30日残高	1,247	106,861

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,107	1,078
減価償却費及び償却費	2,093	2,031
金融収益及び金融費用	△3,413	△5,457
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△615	△1,503
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△20,848	△15,230
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	△9,807	25,236
金銭の信託の増減	11,964	△12,166
受入保証金及び預り金の増減	18,363	△12,280
短期貸付金の増減	3,295	473
短期差入保証金の増減	4,647	14,572
その他	△6,468	51
小計	10,319	△3,195
利息及び配当金の受取額	3,573	5,508
利息の支払額	△939	△1,319
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△7,418	△4,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,534	△3,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△39	△17
有価証券投資等の売却及び償還による収入	1,052	288
有形固定資産の取得による支出	△92	△706
無形資産の取得による支出	△1,413	△1,711
その他	1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491	△2,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	30,023	△8,176
社債の発行による収入	—	1,697
社債の償還による支出	—	△2,200
長期借入債務の返済による支出	△30,001	△3
リース債務の返済による支出	△231	△285
配当金の支払額	△1,911	△2,024
非支配持分への配当金の支払額	△32	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,152	△11,541
現金及び現金同等物の増減額	2,891	△17,629
現金及び現金同等物の期首残高	186,683	253,458
現金及び現金同等物の為替換算による影響	896	10,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	190,471	246,171

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の内容
IAS第16号	有形固定資産	2022年1月1日	2023年3月期	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	2022年1月1日	2023年3月期	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	2022年1月1日	2023年3月期	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	2022年1月1日	2023年3月期	金融負債の認識中止のための10%テストに含められるべき手数料を明確化

当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期差入保証金の増減」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,821百万円は、「短期差入保証金の増減」4,647百万円、「その他」△6,468百万円として組み替えております。

(9) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,692	6,170	12,736	321	141	27,060	—	—	27,060
セグメント間の内部営業収益又は振替高	59	215	4	2	—	280	9,583	△9,863	—
計	7,751	6,385	12,739	323	141	27,340	9,583	△9,863	27,060
金融費用	△378	△625	△1	△1	△40	△1,044	—	53	△991
売上原価	—	△32	—	—	—	△32	—	32	—
減価償却費及び償却費	△1,316	△653	△97	△28	—	△2,093	—	—	△2,093
その他の販売費及び一般管理費	△4,720	△5,272	△3,655	△220	△25	△13,892	—	837	△13,055
その他の収益費用(純額)	802	12	9	△1	△0	823	—	△648	175
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	12	—	12	—	—	12
セグメント利益又は損失(△)	2,139	△185	8,996	86	76	11,112	9,583	△9,588	11,107

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,414	1,727	—	32	141	4,314	9,583	△9,632	4,265
売上収益	—	37	—	—	—	37	—	△37	—

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,606	7,774	3,184	285	209	19,059	—	—	19,059
セグメント間の内部営業収益又は振替高	135	236	7	2	—	381	4,450	△4,831	—
計	7,741	8,010	3,191	288	209	19,440	4,450	△4,831	19,059
金融費用	△396	△1,078	△0	△1	△44	△1,519	—	188	△1,331
売上原価	—	△15	△29	—	—	△44	—	15	△29
減価償却費及び償却費	△1,154	△735	△112	△29	—	△2,031	—	—	△2,031
その他の販売費及び一般管理費	△5,254	△8,130	△2,570	△270	△25	△16,249	—	396	△15,853
その他の収益費用(純額)	1,560	△25	△64	1	△0	1,473	—	△220	1,253
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	10	—	10	—	—	10
セグメント利益又は損失(△)	2,497	△1,972	415	△1	141	1,080	4,450	△4,452	1,078

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	3,699	2,630	—	32	209	6,570	4,450	△4,572	6,448
売上収益	—	17	591	—	—	607	—	△18	590

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期 利益(百万円)		
基本的	7,260	952
調整(注)	△938	—
希薄化後	<u>6,322</u>	<u>952</u>
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	257,639	266,268
調整	—	—
希薄化後	<u>257,639</u>	<u>266,268</u>

(注) 前第1四半期連結累計期間において、希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権です。

(10) 重要な後発事象

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月11日付の取締役会決議により、当社の取締役、執行役、専門役員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除く)、専門役員及び執行役員(以下「対象役員等」)に対して、株式報酬としての自己株式の処分を行いました。

(1) 処分の概要

① 処分期日	2022年7月28日
② 処分した株式の種類及び数	当社普通株式 1,404,200株
③ 処分価額	1株につき 455円
④ 処分価額の総額	638,911,000円
⑤ 処分先	当社の取締役 8名 1,175,600株 当社の執行役※ 4名 33,600株 当社の専門役員及び執行役員、当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、専門役員及び執行役員 24名 195,000株 ※取締役兼務の執行役は取締役に含めている

(2) 処分の目的及び理由

当社は、対象役員等の報酬と当社株式価値とを連動させ、対象役員等が株価の上昇のみならず株価の下落リスクも当社株主の皆様と共有することで、当社グループの持続的な企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的とした対象役員等を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

当社グループの持続的な企業価値向上のための取り組みとして、日本及び米国セグメントのオンライン証券ビジネスにおけるビジネスモデルの変革に加え、クリプトアセット事業セグメントにおける成長戦略の遂行に取り組んでおりますが、このたび、経営層のコミットメントを更に強めることを目的とし、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議を行いました。

また、当社の社外取締役は株主の利益を考えて当社の経営を監督しており、当社の株価に連動する報酬を付与することが妥当であるため、当社の社外取締役についても本制度の対象としております。更に、当社の一部の取締役については当社グループへの長期のコミットメントを強めるため、10年間の譲渡制限期間を設定することとしました。

(米国セグメントにおけるQuantum FinTech Acquisition Corporationとの統合契約の解約)

2021年11月4日付当社プレスリリース「当社連結子会社 TradeStation Group, Inc. の Quantum FinTech Acquisition Corporation との De-SPAC による ニューヨーク証券取引所上場に関するお知らせ」に関し、当社の子会社である TradeStation Group, Inc. (以下、「トレードステーショングループ」) が、Quantum FinTech Acquisition Corporation (以下、「Quantum FinTech」) との統合契約(以下、「本件統合契約」)を2022年8月2日(米国東部標準時間)に解約いたしました。

(1) 本件統合契約の解約に至った経緯

本件統合契約上、2022年8月1日以前に統合が完了しなかった場合、いずれの当事者からも契約を解約できることとなっておりました。トレードステーショングループはQuantum FinTechに対し、本件統合契約を即時解約する旨を2022年8月2日に通知しました。足元の経済や様々なマーケットの状況が近いうちに改善するとは見込めないことを含む複数の状況を勘案し、この統合による上場の追求を継続しないことをトレードステーショングループが決定いたしました。

(2) 今後の見通し

トレードステーショングループによる本件統合契約の解約が当社の2023年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると判断しております。